

## 令和4年度当初予算知事審査における主要な議論

### (産業労働部)

#### 小規模事業経営支援推進費 (B1)

- 知事 人事交流や人事一元化などを進めていかなければならないという問題意識は正しいと思うので、しっかり取り組んでほしい。その上で、商工団体が十全に機能し、会員数を増やし、県とも良好な関係を築けるのが理想である。その方向を目指し、県の政策目標に対してインセンティブとなるように、中期的な視点を持って進めてほしい。
- 担当部局 商工団体ごとに事務の見える化をして、それを通じてガバナンスをしっかりとってもらうようにしていきたい。また、御指摘の点を踏まえ、スケジュールを明確にし、推進していきたい。

#### スポーツ関連産業成長促進事業 (B16)

- 知事 将来的には、上尾のスポーツ科学拠点施設など、県内のスポーツ関連施設ともマッチングができれば理想だが、どのように幅広くマッチングを進めていくのか。
- 担当部局 プロスポーツチームのみならず実業団など埼玉に拠点を持つスポーツチームと連携を取っていく。また、上尾のスポーツ科学拠点施設についても、その進捗を見ながら、本事業の情報も提供し連携が取れるようにしていく。
- 知事 企業やスポーツチームからの個別相談等の対応について、どのような委託先を想定しているのか。
- 担当部局 先行している国や自治体において実績があるコンサルなどに委託したい。
- 知事 スポーツビジネスネットワーク(仮称)の立上げや専門家による相談支援等について、企業側とスポーツチーム側の両面から是非、効果検証を行ってほしい。

## 農大跡地活用等推進事業（B50）

知 事 他のインキュベーションオフィスを見ている、入居企業同士の横のつながりが希薄である。コワーキングスペースで利用企業同士が単に知り合いになるようにするだけではなく、例えば、出資を行う大企業を含めた研究会を設置するなど、資金面も含めて横のつながりを発生させる仕組みを検討してもらいたい。

担当部局 了解した。

知 事 南側産業用地の立地企業を含めて、ロボティクスセンターと連携できれば理想である。よく検討してほしい。

## 埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業（B104）

知 事 奨学金返還支援制度を企業が創設したことについて、県としてホームページ等で広報できないのか。

担当部局 ホームページで創設した企業を掲載するとともに、県で作成している企業ガイドへの掲載や合同企業面接会等で広報する。

知 事 本人がもらったお金を奨学金の返還に回しているかの確認が必要と考えるが、どう担保するのか。

担当部局 後払いとし、企業を通じて本人が奨学金を返還していることを証する書類の提出を求めていく。

## 県内企業デジタル人材確保支援事業（B138）

- 知 事 D X 推進チームとは何をするのか。
- 担当部局 D X 専門の支援員を配置して、企業のデジタル人材ニーズを掘り起こしていく。
- 知 事 人材ニーズは商工団体においてD X 推進員等が把握しているのではないか。
- 担当部局 D X 推進チームでは顕在化していない人材ニーズを掘り起こしていく。
- 知 事 顕在化していない人材ニーズを掘り起こすのではなく、まずは既に顕在化しているニーズに対応すべきである。
- 担当部局 了解した。

# 令和 4年度予算見積調書

課室名: 産業労働政策課  
 担当名: 商工団体担当  
 内線: 3721

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	小規模事業経営支援推進費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8,9	
				分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3,9-2,8-1	
1 事業概要	小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。		5 事業説明						
	(1) 人件費 2,945,985千円		(1) 事業内容						
	(2) 職員育成事業費 19,599千円		ア 人件費		経営指導員や経営支援員等の設置費等		2,945,985千円		
	(3) 運営指導事業費 64,304千円		イ 職員育成事業費		経営指導員等に対する研修等職員育成に係る経費		19,599千円		
	(4) 企画提案事業費 76,500千円		ウ 運営指導事業費		小規模事業者等に対する経営指導等に係る経費		64,304千円		
			エ 企画提案事業費		商工会等の主体的な取組の支援に係る経費		76,500千円		
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者0 一部新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用		(2) 事業計画		商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。				
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 商工行政費 中小企業振興指導費 中小企業団体等振興指導費		ア 補助対象職員数		令和3年度 546人 令和4年度 549人				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	事業に係る人件費: 9,500千円×2.1人 = 19,950千円 組織の新設、改廃及び増員: なし		イ 主な支援内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>経営状況の分析、事業計画の策定支援</li> <li>経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導</li> <li>金融及び信用保証の相談、指導、あっせん</li> <li>地域活性化事業の実施</li> </ul>				
			(3) 事業効果		県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。				
			【指導実績】		H30	R1	R2		
					146,536件	148,130件	150,532件		
			【経営革新計画策定支援実績】		H30	R1	R2		
					988件	997件	1,076件		
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,106,388	国庫支出金					3,093,588	19,028	
前年額	3,087,360						3,080,960		

# 令和 4年度予算見積調書

課室名: 商業・サービス産業支援課

担当名: 総務・サービス産業担当

内線: 7983

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B16	スポーツ関連産業成長促進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費	
事業期間	令和 2年度 ~ 令和 6年度	根拠法令			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 13
					分野施策	1103 商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット	8-9, 9-2, 13-b
1 事業概要	<p>スポーツチームや県内中小企業等が交流する場を構築し、専門家による相談支援を行うことで、スポーツ関連産業の成長産業化を図る。</p> <p>(1) スポーツビジネスネットワーク(仮称)の立上げ 2,500千円</p> <p>(2) マッチング機会の提供 21,091千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア スポーツビジネスネットワーク(仮称)の立上げ 2,500千円                      スポーツチームと県内中小企業等が交流する場を構築する。また、スポーツビジネスネットワーク(仮称)の交流を活性化させるため、キックオフイベントやセミナー・交流会を開催する。</p> <p>イ マッチング機会の提供 21,091千円                      ビジネスアリーナにスポーツ産業コーナーを設置し、スポーツチームや企業がマッチングする機会を提供する。専門家による個別相談とビジネスアリーナのスポーツ産業コーナーに係る企画及び出展支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア スポーツビジネスネットワーク(仮称)の立上げ                      ・キックオフイベントの開催                      ・セミナー・交流会の実施</p> <p>イ マッチング機会の提供                      ・ビジネスアリーナでのスポーツ産業コーナー設置                      ・専門家による相談支援                      ・スポーツ産業コーナーに係る企画及び出展支援</p> <p>(3) 事業効果                      スポーツチームと県内中小企業等の交流を促進することで、スポーツ関連産業を活性化する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携                      スポーツビジネスネットワーク(仮称)を通じて民間企業や大学等との連携を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(国10/10) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	23,591	23,591					0	15,991
前年額	7,600	7,600					0	

# 令和 4年度予算見積調書

課室名: 先端産業課  
 担当名: 次世代産業拠点整備担当  
 内線: 3933 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B50	農大跡地活用等推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 9
						分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 9-5,9-b
<b>1 事業の概要</b> 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域について、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。  (1) 農大跡地活用推進事業 6,567,203千円  (2) 農大跡地周辺地域活用推進事業 2,598,562千円  (3) SAITAMAロボティクスセンター(仮称)スタートアップ事業 20,695千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 農大跡地について、先端産業・次世代産業などの成長産業を集積するため、南側産業用地の売却を進める。農大跡地周辺地域について、ロボット開発支援フィールド(仮称)やロボット開発イノベーションセンター(仮称)(フィールドとセンターを併せてSAITAMAロボティクスセンター(仮称)とする)を整備する。  (2) 事業計画 令和4年度 農大跡地: 環境影響評価(事後調査)、産業用地の売却 周辺地域: ロボット開発支援フィールド(仮称)整備(基本設計、地質調査等) ロボット開発イノベーションセンター(仮称)整備(基本設計等)  令和5年度以降 農大跡地: 環境影響評価(事後調査) 周辺地域: ロボット開発支援フィールド(仮称)整備(実施設計等) ロボット開発イノベーションセンター(仮称)整備(実施設計等)					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)				(3) 事業効果 先端産業・次世代産業などの成長産業の集積により、経済の好循環をもたらす。					
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元鶴ヶ島市や周辺自治体等と連携して事業を進める。					
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×8人=76,000千円									
				<b>財 源 内 訳</b>					
予算額		財産収入	繰入金	県債				一般財源	前年との対比
決定額	9,186,460	6,495,270	243,190	2,448,000				0	6,154,542
前年額	3,031,918	126	3,031,792					0	

# 令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：若年者支援担当  
 内線：4537

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B104	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和13年度	根拠 法令				針路 分野施策	07 0701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要	県内中小企業等の人材確保と定着を促進し、若者から選ばれる魅力ある企業を支援するため、奨学金返還支援制度を導入する企業等に対して一定額を補助する。  (1) 奨学金返還支援 56,776千円			5 事業説明 (1) 事業内容 奨学金返還中の従業員を支援するため手当等を支給している企業に対し、企業負担分の一定額を補助する。  (2) 事業計画 ア 支援対象 県内に事業所がある中小企業等  イ 支援対象となる従業員 県内事業所に勤務する奨学金返還中の正社員  ウ 対象となる奨学金 日本学生支援機構及び地方公共団体、大学、公益団体等の貸与奨学金  エ 助成額等 企業負担額の1/2以内（一人当たり上限額：年間9万円） ただし、多様な働き方認定企業は企業負担額の2/3以内（一人当たり上限額：年間12万円）  オ 補助期間 対象者一人につき6年間  カ 事業実施方法 事業実施団体への補助により実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	56,776								56,776	56,776
前年額	0								0	

# 令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：総務・労働団体担当  
 内線：4534

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B138	県内企業デジタル人材確保支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費		
事業期間	令和 4年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	11 1104	稼げる力の向上 産業人材の確保・育成	SDGsゴール 8 SDGsターゲット
1 事業概要 県内中小企業が即戦力となるデジタル人材を確保するため、民間職業紹介事業者へ補助を実施し、企業の採用コストを軽減する。  (1) 県内企業デジタル人材確保支援事業 174,384千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点事業の登録民間職業紹介事業者に対し、同事業を通じて県内中小企業等にデジタル人材を供給した際の手数料の一部を補助することにより県内中小企業の人材採用コストを軽減する。  (2) 事業計画 ア 企業の人材ニーズの開拓 イ 民間職業紹介事業者との連携・専門的知識を有する人材のマッチング ウ 民間職業紹介事業者からの申請に基づき、プロフェッショナル人材戦略拠点にて審査 エ プロフェッショナル人材戦略拠点からの審査後の申請に基づき民間職業紹介事業者に補助金を交付  (3) 事業効果 地域経済を牽引する中小企業等の育成、専門的知識を有する人材の確保						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	174,384	174,384						0	174,384	
前年額	0							0		